

2005年9月
内部統制支援本部



新日本監査法人
ERNST & YOUNG

内部統制における最近の動向

初回調査

目次

We are the knowledge firm.

アンケート実施概要3
アンケート回収状況4
総括5
質問内容7
個別質問(問1～問12)9
新日本監査法人の強み21
新日本監査法人の概要22

アンケート実施概要

We are the knowledge firm.

実施目的

国内企業の内部統制における最近の動向をアンケート調査し、その結果を公表することで、参加企業の内部統制評価に対する現況につき皆様方のご参考にご供するための情報提供を企図いたしました。

実施時期

2005年7月下旬～8月下旬

実施対象者

新日本監査法人主催「内部統制セミナー」にご来場の皆様

実施方法

セミナー会場にてアンケート用紙を配付

アンケート回収状況

We are the knowledge firm.

	合計
セミナー出席者数 (A)	1,727
アンケート回収 (B)	730
(B)のうち記名あり (C)	555
回収率 (B/A)	42.3%
記名率 (C/B)	76.0%

- 内部統制システム強化のために、財務報告に限らず、業務の効率性やコンプライアンス等を含めた内部統制全般にわたって複数の取り組みを既の実施している回答が多かった一方、3分の1の回答者は特に何も実施していない結果が出ました。
- 内部統制評価活動のキーとなる部門が内部監査部門であることに、多くの企業が気づいています。
- 内部統制評価を担当する(予定の)部署を「なし」とする回答が42%を占めています。33%の回答者は内部監査を挙げていました。
- 全体の80%以上の回答者は「財務報告に係る」内部統制評価をしたことがないと答えています。実施したと回答した企業の多くは、内部監査の一環として捉えています。
- 回答者の8割は、COSOフレームワークを知っていると答えました。

総括(続き)

We are the knowledge firm.

- 内部統制評価への今後の対応として、セミナー参加や書籍等による知識の充実を図ることからスタートし、マネジメントの理解を得て、勉強会の開催等による社内啓蒙を経て関係部署へ周知し、プロジェクトの立ち上げを予定しているという平均像がうかがわれます。また、今から実施可能なこととして、規程類の整備、運用状況の確認や、開示プロセスのたな卸し、システムアクセス権限等のチェック等が挙げられます。米国企業改革法404条適用対象企業へのインタビューを実施する企業もあります。
- 75%の回答者は今回の内部統制の評価活動を他の企業活動と連携させる予定はないとしていますが、残り25%の回答者は、業務の標準化・効率化を目的としたシステム導入、国際会計基準の導入、CSR活動等との連携を予定しています。
- プロジェクトリーダーにCEOやCFOを掲げる回答、経理部長・総務部長を掲げる回答がそれぞれ4分の1を占めました。プロジェクトメンバー数は10名以下が回答のおよそ半数に上っています。メンバーの中にIT部門を含めることの重要性に多くの企業が気づいていることは特筆できます。
(今回の内部統制フレームワークの基本的要素のひとつに「ITの利用」が掲げられています)

質問内容

We are the knowledge firm.

問1

内部統制システムの強化に向けて、今までにどのような取り組みをされてきましたか？（複数回答可）

問2

内部統制評価を担当する部署はありますか？

問3

今まで内部統制の評価をしたことはありますか？

問4

本セミナー受講前、アメリカのCOSOフレームワークをご存知でしたか？

問5

セミナー受講日現在、御社における財務報告に係る内部統制評価の体制・仕組みの構築に関し、どのような取り組みをされていますか？

問6

問5で「特に何もしていない」と答えられた方へ）
内部統制評価・監査が制度化される動きはご存知でしたか？

質問内容(続き)

We are the knowledge firm.

問7

今後、内部統制評価・監査の制度化に向けてどのような取り組みを行いますか（複数回答可）？

問8

今回の内部統制評価活動を、他の活動と連携・強調させる予定はありますか？

問9

内部統制評価プロジェクトのリーダーシップをとるのはどなた（の予定）でしょうか？

問10

内部統制評価プロジェクトの構成メンバー（の予定）は（複数回答可）？

問11

内部統制プロジェクトの規模（予定含む）はどのくらいでしょうか？

問12

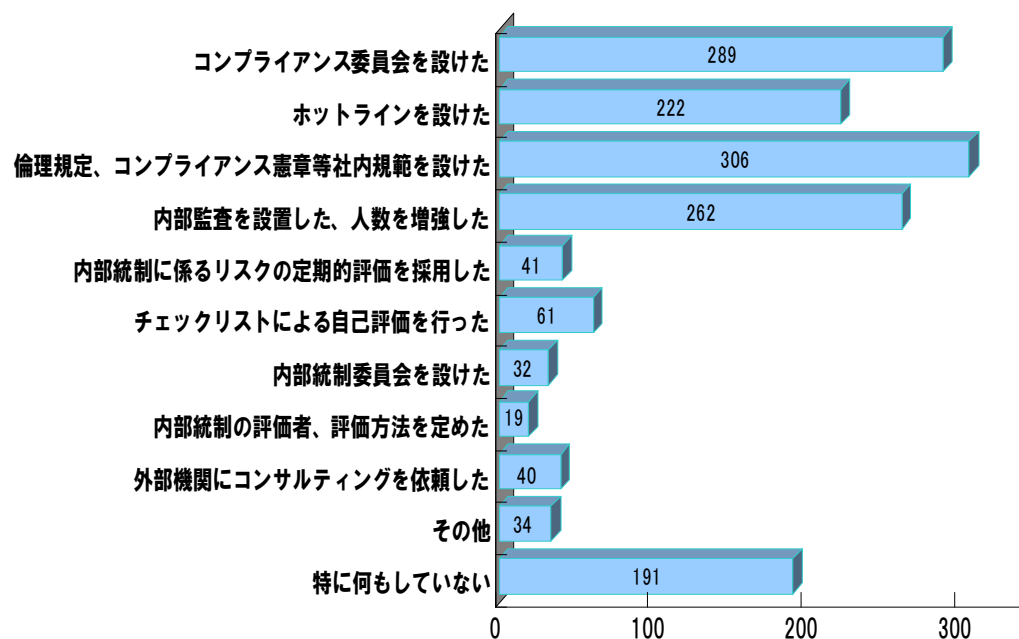
アンケートに関するご意見、ご質問、今後取り上げて欲しいアンケート内容、アンケートに対する期待等ご記入ください。

問1

We are the knowledge firm.

問1

内部統制システムの強化に向けて、
今までにどのような取り組みをされてきましたか？（複数回答可）



●内部統制全般（財務報告に限らない）について回答者の3分の2は複数の取り組みを既に行っていました。最も多い回答は、倫理規定やコンプライアンス憲章等の社内規範を設けたことであり、続いてコンプライアンス委員会の設置が挙げられます。CSR推進委員会やリスク管理委員会の設置を掲げた企業もあります。

●内部監査の設置または人員増強を図った回答も相当数ありました。

●回答者の3分の1は、特に何もおこなっていません。

●その他として、社内システム等の再確認や組織体制の見直し等の回答がありました。

所見

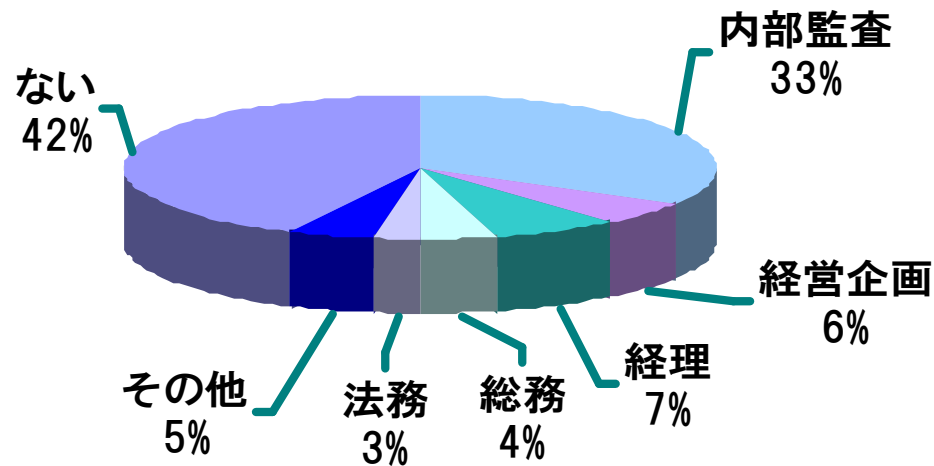
社内規範やコンプライアンス委員会、ホットラインの設置を行った旨の回答は、宣誓書添付書類にそれらの記載をしている企業が多いことの裏づけとなっています。内部監査の設置または増強は、内部統制評価における内部監査の役割が今後ますます重要となることの認識の表れと思われる。また内部統制評価の前段階として、組織やシステムの見直し、評価対象予定子会社とのディスカッションを実施した企業もあり、有効と思われる。

問2

We are the knowledge firm.

問2

内部統制評価を担当する部署はありますか？



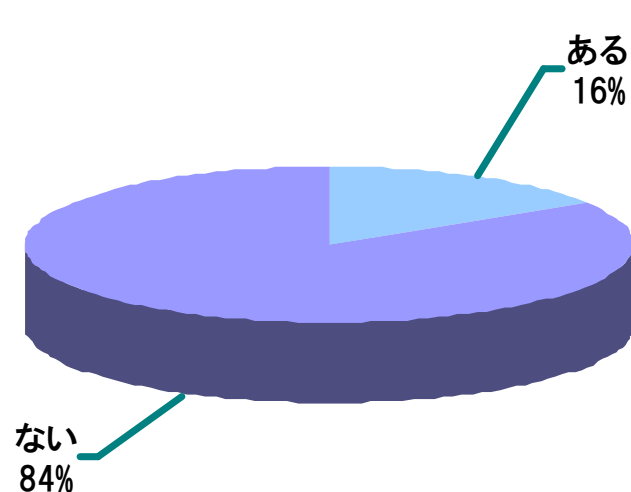
- 内部統制評価を担当する部署はないという回答は4割を越えています。
- 回答者の3分の1は内部監査を挙げています。
- その他として、以下の回答がありました。
 - 各部署で分担
 - 管理本部
 - コンプライアンス室
 - CSR推進室
 - プロジェクトチーム
 - 内部統制委員会
 - ・・・等

所見

内部統制評価に係わる部署として、回答者の3分の1は内部監査を掲げています。問1でも、多くの方が内部監査部門の設置または増強を考えており、内部統制評価のキーポイントのひとつが内部監査部門である、という認識は高いと思われます。

問3

今まで内部統制の評価をしたことはありますか？



- 情報管理に関する状況の外部評価
- リスク評価の一環
- マニュアル整備状況点検、マニュアルプロジェクトを推進
- SOX法404条対応、SAS70監査
- 規程類、決済基準の遵守状況
- 社内システムのアクセス権限付与状況他
- コンプライアンス・業務の効率性の部分
- チェックリスト方式の監査
- 業務プロセスレベル統制評価実施（全体統制・IT統制）
- 主要業務について文書化を行った（含む標準化）
- 内部監査部門によるリスクコントロールの評価
- 有価証券報告書作成プロセス、開示に係る評価
- リスクアプローチを基にした業務プロセス監査
- IT統制についてパイロットテスト
- 各事業所長、ライン部門長に自己評価を行った
- 部分的、外部コンサルタントを使った
- 本社組織及び国内外重要子会社の予備的評価 . . . 等

所見

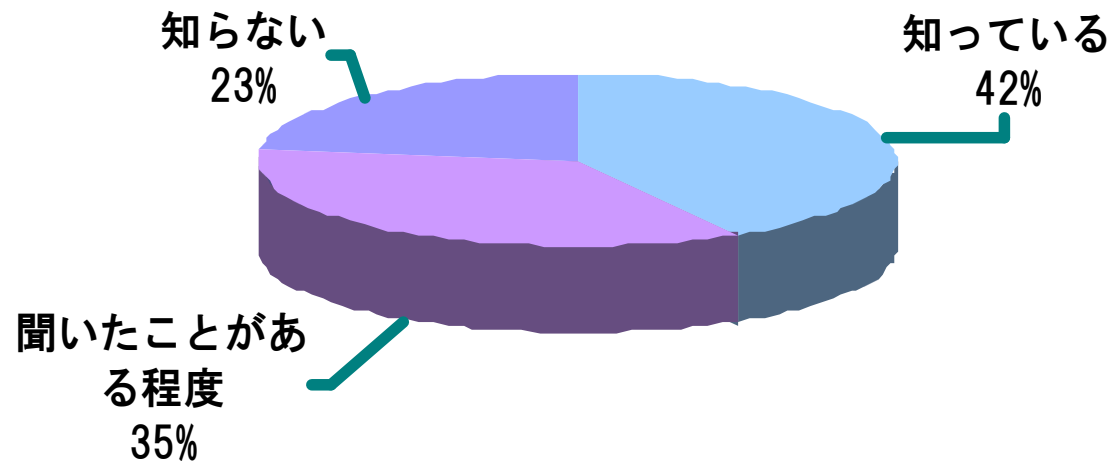
回答者の80%以上が内部統制の評価は未実施でした。その一方で、あるとした回答者の大半は内部監査の一環としての実施です。リスク評価の観点から実施している回答も数件ありました。実施作業に入る前に開示プロセスのたな卸しや規程類の整備状況、システムアクセス権限等のチェックを行うことは有用と思われます。

問4

We are the knowledge firm.

問4

本セミナー受講前、アメリカのCOSOフレームワーク（目的、構成要素等）をご存知でしたか？



所見

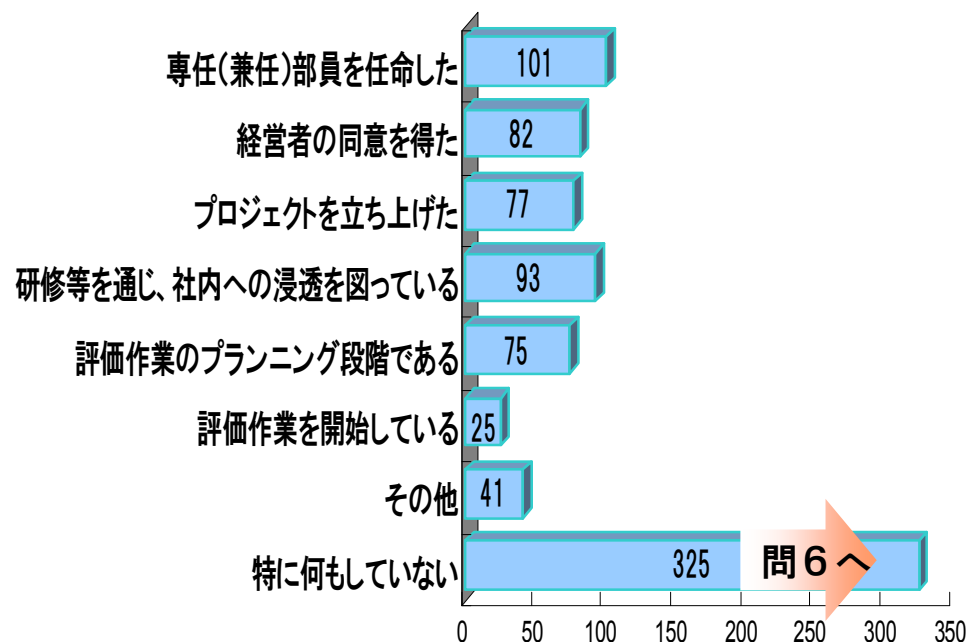
「知っている、もしくは聞いたことがある」という方が全体の80%近くを占めており、アメリカの内部統制フレームワークのスタンダードとも言えるCOSOフレームワークに対する関心の高さがうかがえます。日本における内部統制の基本的枠組みのベースもCOSOフレームワークであることを考えれば、その内容に触れることは有益です。

問5

We are the knowledge firm.

問5

内部統制評価の義務化が間近に迫っています。
セミナー受講日現在、御社における財務報告に係る内部統制評価の体制・
仕組みの構築に関しどのような取り組みをされていますか？（複数回答可）



- 回答者の4割強は、回答日現在取り組みを行っておりません。
- 内部統制評価の第一歩として、プロジェクト従事を前提とした社員の任命が挙げられます。並行して、社内関係者及びトップマネジメントへの啓蒙を図っています。
- プロジェクトの立ち上げは、回答者の1割を占めています。
- その他として以下の回答がありました。
 - セミナー、書籍等から情報収集
 - 業務マニュアルや規程の見直し
 - コンサルティング契約を締結
 - 米国企業改革法404条適用会社へのヒアリング
 - 文書化途中 . . . 等

所見

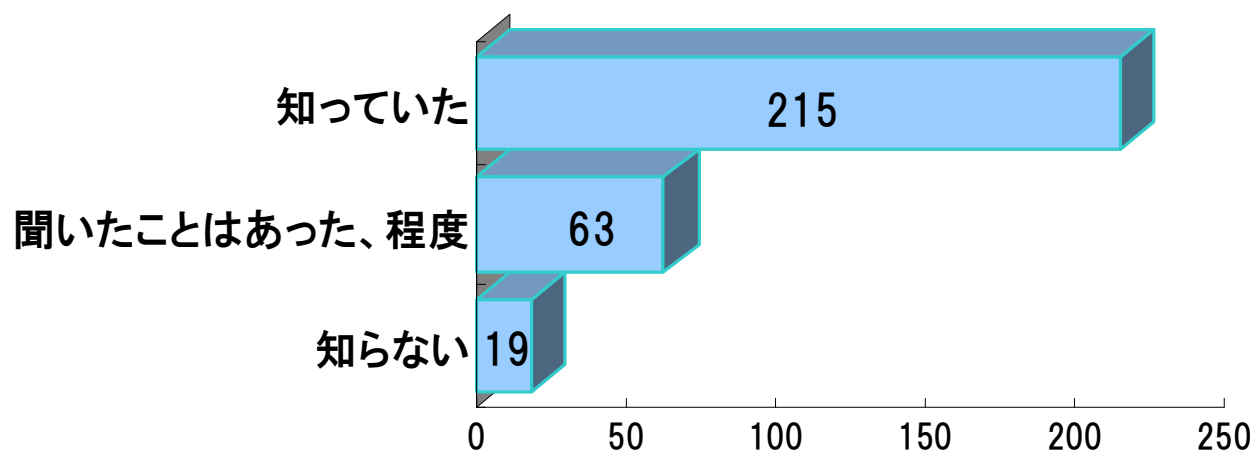
「財務報告に係る」内部統制評価の体制構築については、回答者の6割は回答日現在、取り組みを行っておりません。内部統制評価の第一歩として、関係者及びマネジメントの理解を得てプロジェクトの立ち上げ(または従事者の特定)からはじめています。業務マニュアル等の規程整備や、米国企業改革法404条適用企業へのヒアリングは、内部統制評価の実施に当たって役に立つと思われます。

問6

We are the knowledge firm.

問6

(問5で「特に何もしていない」と答えられた方へ)
内部統制評価・監査が制度化される動きはご存知でしたか？



所見

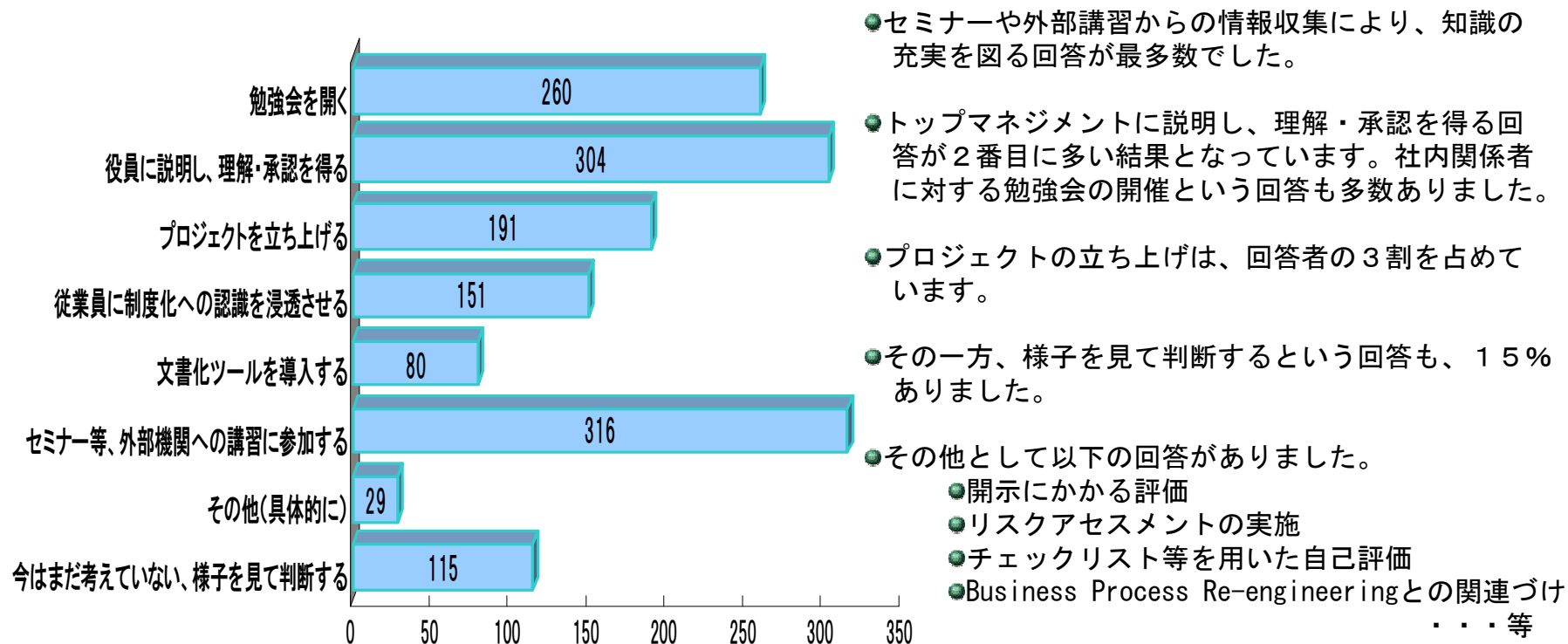
内部統制評価制度化への取り組みをしていないと答えられた方の大多数は、内部統制評価・監査の制度化について知っていました。公開草案が公表された時点でのアンケートのため、内容が固まるまで様子を見る方も多いのではないかと考えられます。内部統制評価の仕組みを作るためには相当の労力が必要であることを予想しながらも、アクションを起こすほどには十分な情報を得ていない、もう少し様子を見て判断したいという状況が推測されます。

問7

We are the knowledge firm.

問7

今後、内部統制評価・監査の制度化に向けて
どのような取り組みを行いますか？（複数回答可）

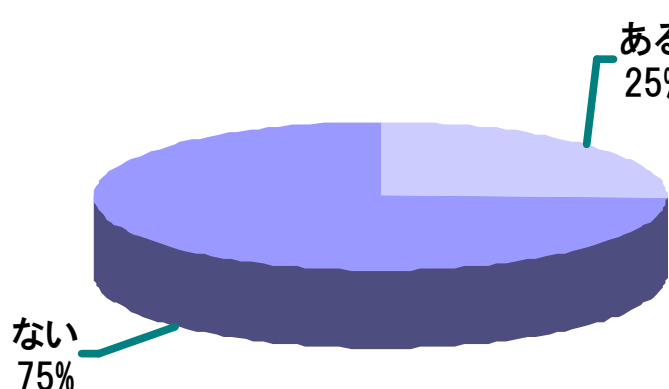


所見

セミナー等参加による知識充実を図った上で、トップマネジメントの理解を得ることから始めるという結果が出ました。また、勉強会等を通じて社内啓蒙を図り、関係各部署の協力を得てプロジェクトを立ち上げることが伺われます。予備的評価や開示に係る評価等段階的に実施していく回答や、リスク評価の一環として捉える回答もあり、様子を見つつも将来の制度化をにらみ、社内外の状況を踏まえて各社テーマを定めて動いているように思われます。

問8

今回の内部統制評価活動を、
他の活動と連携・協調させる予定はありますか？



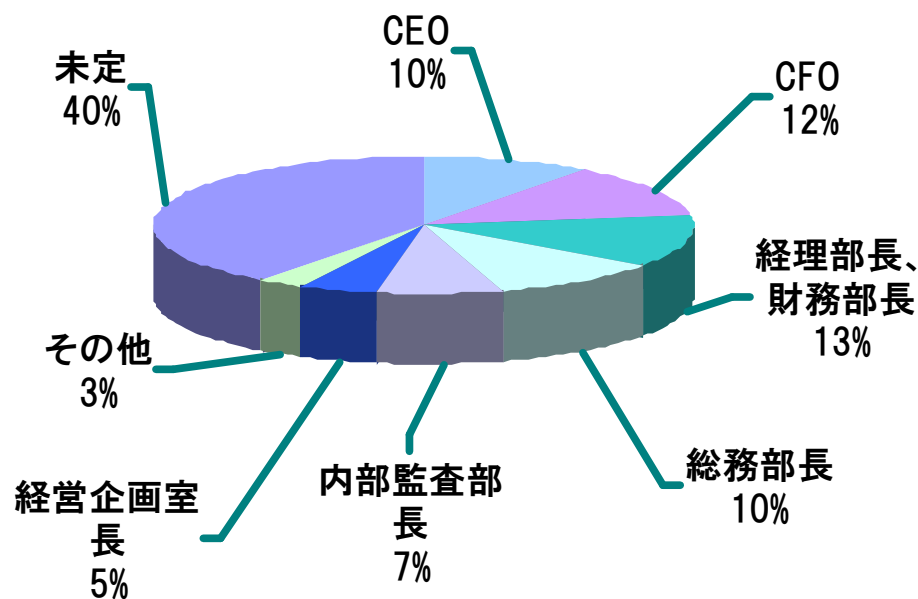
- システム導入、他のマネジメントシステムとの連携、見直し
 - コンプライアンス、CSRとの連携
 - 新会社法
 - 事業部別管理活動マニュアル、業務マニュアル
 - 組織改正
 - リスクマネジメント
 - 自発的管理活動、業務効率化促進
 - 社内規程見直し
 - 新BIS規制(バーゼルⅡオペリスク対応)
 - 米国会計基準連結インフラ
 - 業務たな卸し、標準化、効率化
 - I F R S
 - 上場準備(日本、米国)
 - 個人情報保護利用と社内規程との連携、Pマーク
 - 情報開示の適時性、妥当性の向上
 - 関連会社管理
 - ISO9000、9001等との連携
 - 内部監査、CSAとの協調
 - 決算早期化
- ・・・等

所見

今回の内部統制評価活動を他の活動と連携させる回答が4分の1を占めました。特に業務の標準化・効率化を目的としたシステム導入・連携の回答が多く寄せられました。その他、新会社法や個人情報保護法といった新しい法律の施行と合わせた動きや、IFRS導入・決算早期化等経理部門案件と絡ませる動きが見られます。

問9

内部統制評価プロジェクトの
リーダーシップを取るのはどなた（の予定）でしょうか？



- CFO、経理部長・財務部長が10%を超えており、財務報告に係る確実な理解者としてのリーダーシップが期待されています。
- 続いて、CEO、総務部長がともに10%の回答を得ており、リーダーシップを最重要視しています。
- 一方、未定が4割を占めている結果が出ています。
- その他として以下の回答がありました。
 - CSR推進室長
 - 総務人事本部長
 - COO
 - 内部統制委員会委員長
 - 経営管理部長、管理本部長
 - 経理部プロジェクトメンバー
 - 法務部
 - 監査役

所見

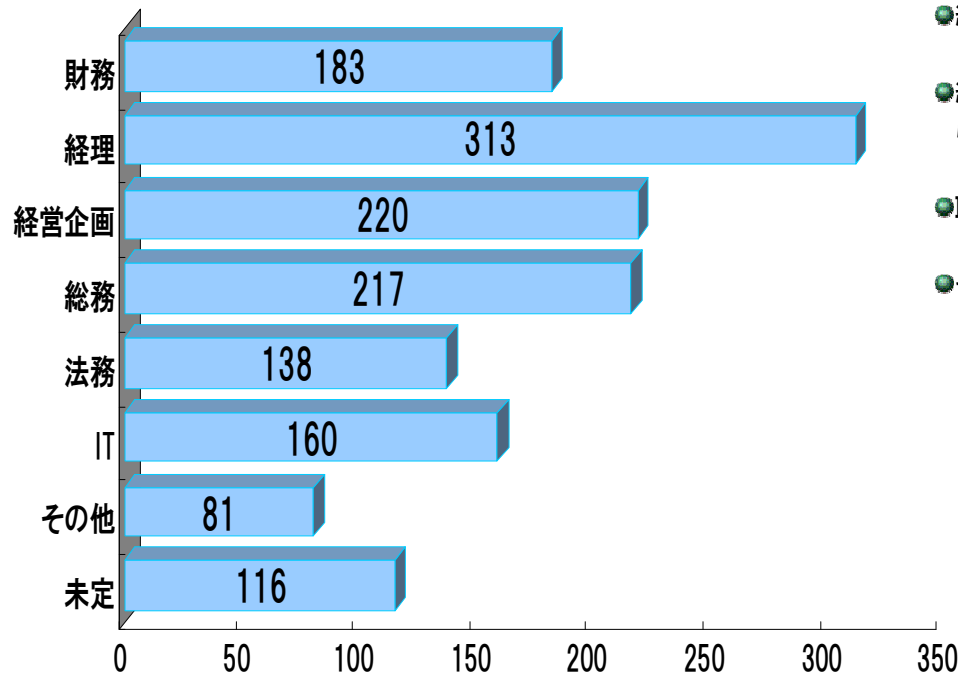
未定が4割を占めてはいるものの、やはりCEO、CFOといったトップマネジメントか、経理部長・財務部長もしくは総務部長といった実務上のトップがリーダーシップを取る、という結果がでています。

問10

We are the knowledge firm.

問10

内部統制評価プロジェクトの
構成メンバー（の予定）は？（複数回答可）



- 経理は回答者の半数近くが掲げています。
- 経理の次に、経営企画、総務、財務の順で多く回答が寄せられています。
- ITも回答者の2割を越えました。
- その他として、以下の回答がありました。
 - 内部監査
 - コンプライアンス
 - 親会社の社員
 - 内部統制室
 - リスク管理部
 - 監査役
 - 社長室
 - 業務プロセス長
 - 全部署、各部長

所見

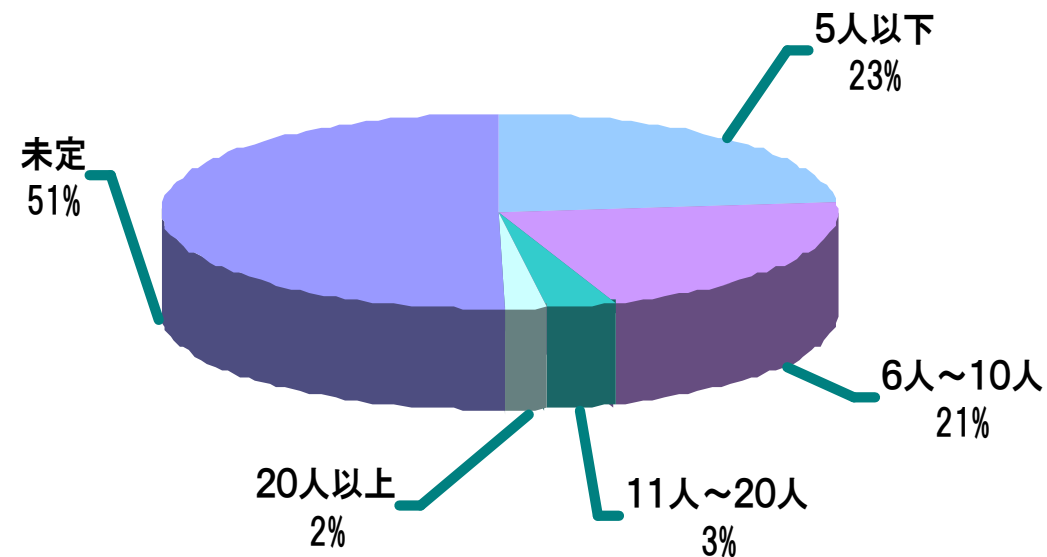
経理・財務の回答が多いのは、内部統制評価が財務報告に係る部分となっているからと推測されますが、企画や総務も構成メンバーに加わることは、経理だけではない全社プロジェクトであるという認識の表れと思われます。また、ITという回答も多数寄せられており、内部統制評価におけるITインフラの重要性の理解が浸透していると考えられます。

問11

We are the knowledge firm.

問11

内部統制プロジェクトの規模（予定含む）はどのくらいでしょうか？



所見

企業の規模や業種、業務プロセス数により、プロジェクトに必要な人員数は異なりますが、回答者の4割強は10名以下という結果が出ています。問9のリーダーシップを取る人が未定である回答が40%を占めていることを合わせて考えると、約半数の回答者は、立ち上げるプロジェクトの具体的なイメージがつかめていないのではないかと考えられます。

問12

アンケートに関するご意見、ご質問、
今後取り上げて欲しいアンケート内容、アンケートに対する期待等

- 全体統制や業務統制のより具体的説明
- 各社の状況
- 内部統制の基本的要素の6項目をさらに企業の実態に即して具体化して説明してほしい
- 運用テストの主体者。将来的な専門部署の設置の有無
- 規模別の状況が分かればありがたい。（E x 時価総額、売上、従業員数、連結社数）
- 内部統制に関しての具体例など、数回に分けてセミナーを実施してほしい（有料でも）
- 非上場大会社の取り組み、経営者がやる理由、取組む理由のプレゼン
- 準備対応がシステム化・マニュアル化するに当り、文書メンテやIT化などの整理・簡略化したマニュアル化の指導
- 具体的な内部統制システム強化方法をこの最近の動向アンケートに期待したい
- 内部統制についてさらに深く掘り下げたテーマでセミナーを開催するのであれば是非参加したい
- 外部の支援サービスを受ける場合、どのくらいの工数と費用を見込んでいるか
- アンケート結果から読み取れる問題点、有効な点等を抽出してほしい . . . 等

新日本監査法人の強み

We are the knowledge firm.

私どもは、複雑なSEC基準への対応におけるSEC監査の実績およびサーベインズ・オックスレイ（SO）法404条対応支援の実績に基づき、御社の進める内部統制の整備や開示において、適切な支援ができるものと考えております。

新日本監査法人のSEC基準監査クライアント

- 日立製作所
- 東芝
- 日本電気
- キヤノン
- 富士写真フィルム
- 野村ホールディングス
- アドバンテスト
- 丸紅

新日本監査法人のSO法404条対応クライアント

- SEC上場優良企業複数社

新日本監査法人の概要

(2005.6.30現在)

We are the knowledge firm.

● 国内拠点 46カ所

本部・東京事務所
地区事務所 37カ所
連絡事務所 8カ所

● 海外駐在 19カ所

ニューヨーク、ロサンゼルス、アトランタ、コロンバス、サンフランシスコ、トロント、ロンドン、パリ、アムステルダム、ブリュッセル、デュッセルドルフ、フランクフルト、シンガポール、マニラ、北京、上海、香港、広州、大連



財務報告に係る内部統制評価関連のお問い合わせ先
新日本監査法人 内部統制支援本部
TEL 03-3503-1545
E-mail naibutosei@shinnihon.or.jp